

# 北秋田市水道事業経営戦略

平成28年1月

秋田県北秋田市建設部上下水道課

## 目次

|            |                                    |   |
|------------|------------------------------------|---|
| <b>第1章</b> | <b>はじめに</b> .....                  | 1 |
| <b>第2章</b> | <b>現状と課題</b> .....                 | 1 |
|            | 1. 水需要                             |   |
|            | 2. 水源                              |   |
|            | 3. 水道施設                            |   |
|            | 4. 災害・危機管理対策                       |   |
|            | 5. 経営                              |   |
|            | 6. 人材育成                            |   |
|            | 7. 財政面での課題                         |   |
| <b>第3章</b> | <b>経営方針</b> .....                  | 4 |
|            | 1. 安心：市民が安心しておいしく飲める水道水の供給         |   |
|            | 2. 安定：いつでもどこでも安定的に生活用水を確保          |   |
|            | 3. 持続：運営基盤の強化、利用者ニーズを踏まえた給水サービスの充実 |   |
|            | 4. 環境：環境保全への貢献                     |   |
| <b>第4章</b> | <b>計画期間</b> .....                  | 6 |
| <b>第5章</b> | <b>投資・財政計画</b> .....               | 6 |
|            | 1. 投資について                          |   |
|            | 2. 財源について                          |   |
|            | ※収支計画                              |   |
| <b>第6章</b> | <b>今後の経営状況</b> .....               | 9 |
|            | 1. 将来の収支見込                         |   |
|            | 2. 料金体系等のあり方                       |   |
| <b>第7章</b> | <b>効率化・経営健全化の取組</b> .....          | 9 |
|            | 1. 組織等に関する事項                       |   |
|            | 2. 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項             |   |
|            | 3. その他の経営基盤の強化に関する事項               |   |
|            | 4. 情報公開に関する事項                      |   |
|            | 5. その他重点事項                         |   |

## 第1章 はじめに

本経営戦略は、北秋田市の災害に強いまちづくり、安全安心に暮らせるまちづくりのため、「安心・安全・安定供給」の基本理念に基づき、今後の水道事業の経営戦略を明確にすることで、安定的な経営を図るために策定するものです。

## 第2章 現状と課題

### 1. 水需要

年間調定件数はほぼ横ばい傾向にあるものの、年間有収水量は直近5カ年において3.6%減少し、平成26年度の年間有収水量は1,086,370<sup>m</sup>³となっています。

この水需要の減少傾向の要因は、普及率の増加率(2.3%増加)を上回る人口減少(直近5カ年の給水区域内人口が4.5%減少)、市民の節水意識の高まりや節水器具の普及によるものと考えられます。

北秋田市の推計においても、少子高齢化の影響により行政人口が徐々に減少する推計となっており、今後も給水人口が減少すると推計されることから、水需要の減少傾向が続くものと見込んでいます。

#### 【参考数値】

| 項目      | 22年度      | 23年度      | 24年度      | 25年度      | 26年度      | 5カ年増減 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 給水区域内人口 | 10,984    | 10,814    | 10,722    | 10,595    | 10,491    | -4.5% |
| 現在給水人口  | 9,715     | 9,649     | 9,639     | 9,512     | 9,495     | -2.3% |
| 普及率     | 88.45     | 89.23     | 89.90     | 89.78     | 90.51     | 2.3%  |
| 有収水量    | 1,127,144 | 1,101,608 | 1,107,451 | 1,085,792 | 1,086,370 | -3.6% |

### 2. 水源

当事業においては、米代川に近接する浅井戸3箇所から、日最大配水量6,000<sup>m</sup>³の良質な原水を確保してきました。

しかしながら、平成31年度までに、現在の浄水場用地を明け渡すこととなっていることから、新たな水源1箇所の確保が急務となっています。

また、その際、隣接する「川口・小ヶ田簡易水道」を水道事業に統合し、空港需要の減により余裕が生じている同簡易水道水源からの導水することにより、水質・水量の保全を図ることとしています。

### 3. 水道施設

当事業は、昭和46年に認可を受け、昭和56年に拡張工事を実施し、平成10年に「3号井戸」を構築した際に施設能力を見直ししています。

|         | 当初                                  | 現況                   |
|---------|-------------------------------------|----------------------|
| 経営認可    | 昭和46年3月18日                          | 平成10年8月28日           |
| 計画給水人口  | 12,000人                             | 11,700人              |
| 一日最大配水量 | 4,800 m <sup>3</sup>                | 6,000 m <sup>3</sup> |
| 総事業費    | 425,046千円                           | -                    |
| 取水井数    | 2井                                  | 3井                   |
| 浄水場管理本館 | RC造 地下1階 地上2階 (486 m <sup>2</sup> ) | 同左                   |
| 配水地     | RC造 19m*15m*4.5m*2池                 | 同左                   |

#### 主な事業

| 時期       | 事業概要   |
|----------|--|
| 昭和46年3月  | 事業創設認可を受ける。  |
| 昭和47年5月  | 供用開始。  |
| 昭和59年12月 | 第1回経営変更認可。(脇神・上野・藤株地区に給水区域を拡張)<br>※一日最大配水量を5,200 m <sup>3</sup> に、給水人口を13,000人に変更認可を受ける。 |
| 平成6年度    | 3号井用地取得。   |
| 平成9年度    | 電気計装設備更新。  |
| 平成10年8月  | 第2回経営変更認可。<br>※一日最大配水量を6,000 m <sup>3</sup> に、給水人口を11,700人に変更認可を受ける。                     |
| 平成10年度   | 3号井供用開始。   |
| 平成9～11年度 | 老朽管更新事業(石綿セメント管の更新)  |
| 平成20年度   | 浄水場本館耐震補強工事  |
| 平成22年度   | 緊急連絡管(東鷹巣橋～鷹巣橋間)布設工事   |

#### 【今後の改良事業】

昭和46年に建設した浄水場については、民有地の賃貸借期間満了に伴い、平成31年度末までに移転することとしています。(総事業費：約1,000,000千円)

また、すでに耐用年数を経過した配管が、鑄鉄管で7,050m、それ以外の管で

22,627.2mあり、特に鑄鉄管以外の配管については早急に布設替えを実施しなければなりません。（総事業費：約700,000千円）

更には、今後20年以内に耐用年数を迎える配管が約16,000mあり、耐用年数を経過した鑄鉄管7,050mとともに改良した場合、約1,200,000千円の事業費が必要となります。

未実施のアセットマネジメントを早急に策定し、年次計画に則った改良を実施し、経営への影響を最小限に食い止める施策が必要となっています。

#### 4. 災害・危機管理対策

地震大国のわが国では、毎年のように大規模な地震が全国各地で頻発し、水道施設の被害により断減水などの影響が生じています。

また、近年は日本全国で局地的な大雨による洪水や土砂災害が増えてきています。

水道事業は、安定給水の確保を使命としており、災害や渇水等による断水や給水制限を回避しなければなりません。

そのため、(社)日本水道協会秋田県支部と会員相互の応援協定を締結していますが、今後は、北秋田市管工事業協会と災害協定を締結し、防災訓練への参加や応急給水拠点での給水訓練にも取り組んでいかなければなりません。

水道施設のうち配水管についてはアセットマネジメントに基づく整備に合わせ耐震化を図ると共に、災害時に備え水道事業業務継続計画を策定し、市の防災計画と連携した災害時の体制充実を行う必要があります。

今後は、ハード、ソフト両面の整備により災害に強い水道事業を目指して、取り組みを強化していくことが重要です。

#### 5. 経営

本市では、高い収益性を維持しており、平成31年度まで実施する「浄水場移転事業」後もなお、現行料金での経営が可能と試算しています。

これら要因は、水源開発に細心の注意を払い、滅菌処理だけの浄水で供給が可能であることに起因しています。

しかし、経年的に有収水量が低下していることに加え、少子高齢化による将来人口の減少などにより、今後も有収水量が減少する見込であることや、耐用年数が経過した配管の大規模回収等により、収益性が大幅に悪化することが懸念されています。

今後は、効率的な施設改良を実施し、人員配置の見直しや民間委託を検討し、経営への影響を最小限に抑える施策が必要となります。

#### 6. 人材育成

現状では、市長部局での採用者が水道部局へ配置されているため、専門職の継続的

な確保が困難な状況となっています。

具体的には、①企業会計制度、②危機管理、③施設管理の3点に精通した職員を、永続的に確保しなければならないと考えており、水道事業としての職員採用も念頭に、人材確保に関して、人事部局との調整が必要と考えています。

## 7. 財政面での課題

平成31年度まで実施する「浄水場移転事業」に関しては、現状の経営状況のまま推移できるものと想定しています。

しかし、開設当初の資産が耐用年数を迎えており、その改修には2,000,000千円以上の財源が必要と見込まれています。

他の事業体においても、「大規模改修により料金が高騰した」との報道もあることから、長期的な取組みが必要と考えています。

昭和47年の供用開始から、料金改定をしていませんが（消費税率の改定を除く）、受益者負担に偏りが生じないように、長期的な料金のあり方についての検討をしなければなりません。

## 第3章 経営方針

本経営戦略で今後推進していく経営方針は、北秋田市水道ビジョンの基本施策に基づき、次のとおりとします。

### 1. 安心：市民が安心しておいしく飲める水道水の供給

(1) 安全で、良質な水源を確保することにより、最小経費で安心しておいしく飲める水道水を供給します。

(2) 水質管理を徹底し、有事への対応として「紫外線処理設備」を導入します。（平成31年度予定）

(3) さらなる安全性確保のため、貯水槽水道の衛生管理指導を強化するとともに、直結給水への転換を推奨していきます。

### 2. 安定：いつでもどこでも安定的に生活用水を確保

#### (1) 供給能力の確保

浄水場移転時に開発する新水源と、既存の水源の能力維持に努め、配水地の増設や老朽管の更新により、安定した供給に努めます。

#### (2) 耐震化の促進

配水管の更新・整備にあたっては、水道施設アセットマネジメントを早急に策定し、計画的に整備を進めると同時に、災害に強い水道を目指し耐震化を図ります。

### (3) 水源、浄水場などの二系統化

地震時や渇水時、水質事故や大雨災害等に備え、複数の施設が連携し必要な水道水を確保できるように、隣接する「綴子地区簡易水道」との連携を図ります。

### (4) 応急給水体制・応急復旧体制の充実

大規模地震や大雨災害、渇水等による断水や給水制限に備え、応急給水など迅速な対応と早期復旧を目指した事業継続計画を策定します。

また、独自の災害訓練などの充実と、市の防災部門と協力した情報提供及び情報共有の強化を図ります。

## 3. 持続：運営基盤の強化、利用者ニーズを踏まえた給水サービスの充実

### (1) 老朽化施設の更新

水道施設の耐用年数は、管路や建築・土木施設で40～60年と長い年数となっているため、資産管理（アセットマネジメント）と水道管路更新計画を策定のうえ、更新基準を経過した硬質塩化ビニル管及びダグタイル铸铁管の布設替及び耐震化を計画的に実施します。

### (2) 施設更新費用負担増の対応

水道施設の更新事業は水道管路更新事業計画を策定のうえ実施しますが、事業費を平準化し、建設改良費の財源として企業債の借入を行うことや、可能な限り補助事業制度を利用するなど財源の確保を行います。

また、料金収入の基礎となる給水量の確保のため、安全な水のPRなどの対策を検討し、料金収納率の向上に向けた施策強化を図ります。

### (3) 利用者サービスの充実

広報誌やホームページを通して、水道のしくみ、水道施設の位置や規模、水質検査計画、水道料金やその体系、事業の進捗状況など水道事業全般についての広報を充実していきます。

また、水道料金は口座振替や納付書、郵便振込みによりお支払いいただいておりますが、今後は他の収納方法の導入も検討し、サービスの向上に努めます。

### (4) 技術者の確保

水道事業の運営に欠かせない専門的な知識や技術の習得のため、内部研修開催や外部研修参加により職員能力の向上を目指します。

また、専門的な知識を継続的に共有できるよう、職員採用や配置のあり方について、早急に検討を始めます。

重要な管理ツールである管路管理システムなどの整備を進め業務の効率化を図るとともに、再任用制度の活用や外部委託等の検討をし、維持管理の強化に努めます。

#### 4. 環境：環境保全への貢献

##### (1) 電力使用料などの削減

配水量1 m<sup>3</sup>あたりの電力使用料、消費エネルギー及び二酸化炭素排出量は、浄水方法の簡便さからして良好と考えていますが、浄水場移転時には、更なる省エネルギー化をすすめます。

##### (2) 薬品使用量などの削減による環境負荷軽減

厚生労働省では、有効率95%を推奨しており、漏水事故が多くなる老朽管及び非耐震管を計画的に更新することで有効率を高め、薬品・動力使用量、二酸化炭素排出量の軽減を図ります。

### 第4章 計画期間

本経営戦略の計画期間は平成28年度から平成37年度の10年間とします。

また、経営状況等の変化に対応するため随時フォローアップを行い、必要に応じ見直しを行います。

### 第5章 投資・財政計画

#### 1. 投資について

将来の施設整備の内容は、水道施設整備のほか、メーター設置や固定資産購入等を見込んでいます。

水道施設整備では、浄水場の移転と、配水施設の建設改良を見込んでいます。配水管整備は、アセットマネジメントに基づく水道管路更新事業計画を早急に策定します。

他の資産については、通常の更新ベースをもとに算定しています。

#### 2. 財源について

建設改良事業の財源は、現状では国庫補助が見込めないことから、企業債、内部留保資金及び建設改良積立金によって賄うよう設定しました。

また、収益的収支については、平成26年度までの実績とともに、平成27年度の決算見込み及び浄水場移転事業による減価償却費等を考慮し、将来水需要に基づく給水収益を算定するなどして設定しました。なお、人件費や物件費等の物価上昇率は見込まず、現状水準で推移するものとしています。

収益的収支及び資本的収支の将来見込みは別表1及び別表2のとおりです。



収支計画(収益の収入及び支出)

(単位:千円, %)

| 区分  | 年度                        | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>〔決算〕 | 本年度     | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 31年度    | 32年度<br>川口統合 | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    |
|-----|---------------------------|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|---------|
|     |                           |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
| 収益  | 1. 営業収益                   | 150,213      | 147,983     | 145,642 | 145,360 | 145,078 | 144,797 | 144,516 | 149,126      | 148,837 | 148,548 | 148,260 | 147,972 |
|     | (1) 料工事業収益                | 141,367      | 141,425     | 141,142 | 140,860 | 140,578 | 140,297 | 140,016 | 144,626      | 144,337 | 144,048 | 143,760 | 143,472 |
| 収益  | (2) その他                   | 8,846        | 6,558       | 4,500   | 4,500   | 4,500   | 4,500   | 4,500   | 4,500        | 4,500   | 4,500   | 4,500   | 4,500   |
|     | 2. 営業補益                   | 156          | 2,083       | 2,016   | 2,016   | 2,016   | 2,016   | 2,016   | 2,016        | 2,016   | 2,016   | 2,016   | 2,016   |
| 収益  | 他会計補助金                    |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
|     | その他補助金                    | 156          | 31          | 41      | 41      | 41      | 41      | 41      | 41           | 41      | 41      | 41      | 41      |
| 収益  | (2) その他                   | 150,369      | 150,066     | 147,658 | 147,376 | 147,094 | 146,813 | 146,532 | 151,142      | 150,853 | 150,564 | 150,276 | 149,988 |
|     | 1. 営業費用                   | 128,473      | 124,883     | 116,518 | 116,518 | 116,518 | 116,518 | 116,518 | 143,731      | 143,731 | 143,731 | 143,731 | 143,731 |
| 収益  | (1) 職員給与                  | 30,083       | 40,259      | 40,259  | 40,259  | 40,259  | 40,259  | 40,259  | 40,259       | 40,259  | 40,259  | 40,259  | 40,259  |
|     | 基本手当                      | 19,560       | 20,541      | 20,541  | 20,541  | 20,541  | 20,541  | 20,541  | 20,541       | 20,541  | 20,541  | 20,541  | 20,541  |
| 収益  | 退職その他                     | 10,523       | 19,718      | 19,718  | 19,718  | 19,718  | 19,718  | 19,718  | 19,718       | 19,718  | 19,718  | 19,718  | 19,718  |
|     | (2) 経費                    | 59,132       | 44,922      | 41,052  | 41,052  | 41,052  | 41,052  | 41,052  | 42,052       | 42,052  | 42,052  | 42,052  | 42,052  |
| 収益  | 動力費                       | 9,175        | 10,067      | 9,100   | 9,100   | 9,100   | 9,100   | 9,100   | 9,100        | 9,100   | 9,100   | 9,100   | 9,100   |
|     | 修繕費                       | 10,142       | 5,014       | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000        | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   |
| 収益  | 材料費                       | 507          | 906         | 952     | 952     | 952     | 952     | 952     | 952          | 952     | 952     | 952     | 952     |
|     | その他                       | 27,410       | 28,935      | 29,000  | 29,000  | 29,000  | 29,000  | 29,000  | 30,000       | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  |
| 支出  | (3) 減価償却費                 | 39,258       | 39,702      | 37,820  | 37,820  | 37,820  | 37,820  | 37,820  | 61,420       | 61,420  | 61,420  | 61,420  | 61,420  |
|     | 2. 営業外費用                  | 3,000        | 2,440       | 1,980   | 1,846   | 1,710   | 1,570   | 2,550   | 4,806        | 4,569   | 4,329   | 4,088   | 3,844   |
| 支出  | (1) 支払利息                  | 3,000        | 2,440       | 1,980   | 1,846   | 1,710   | 1,570   | 2,550   | 4,806        | 4,569   | 4,329   | 4,088   | 3,844   |
|     | (2) その他                   | 131,473      | 127,323     | 118,498 | 118,228 | 118,228 | 118,088 | 145,281 | 148,557      | 148,300 | 148,060 | 147,819 | 147,575 |
| 経常  | 営業損益                      | 18,896       | 22,743      | 29,160  | 29,012  | 28,866  | 28,725  | 28,725  | 2,605        | 2,553   | 2,504   | 2,457   | 2,413   |
|     | 特別損益                      | 53           |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
| 特別  | 特別損失                      | 2,910        | 2,547       | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000        | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   |
|     | 特別利益                      | △2,857       | △2,547      | △2,000  | △2,000  | △2,000  | △2,000  | △2,000  | △2,000       | △2,000  | △2,000  | △2,000  | △2,000  |
| 当年度 | 純利益(又は純損失)                | 16,039       | 20,196      | 27,160  | 27,012  | 26,866  | 26,725  | 26,725  | 605          | 553     | 504     | 457     | 413     |
|     | 繰越利益剰余金又は累積欠損金            | 16,133       | 36,329      | 63,489  | 90,501  | 117,367 | 144,092 | 108,343 | 108,948      | 109,501 | 110,005 | 110,462 | 110,875 |
| 流動  | 資産                        | 341,398      | 341,398     | 412,927 | 456,729 | 502,218 | 547,390 | 592,242 | 635,771      | 635,771 | 647,225 | 658,022 | 668,086 |
|     | 負債                        | 19,939       | 19,939      | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 15,000       | 15,000  | 15,000  | 15,000  | 15,000  |
| 流動  | 負債                        | 6,464        | 1,447       | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000        | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   |
|     | うち一時借入金                   | 1,447        | 1,447       | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000        | 2,000   | 2,000   | 2,000   | 2,000   |
| 累積  | 欠損金比率                     | 10.74        | 24.55       | 18.79   | 19.05   | 18.99   | 18.96   | 18.95   | 18.98        | 18.98   | 18.95   | 18.91   | 18.93   |
|     | 地方財政法施行令第19条第1項により算定した不足額 | 150,213      | 147,983     | 145,642 | 145,360 | 145,078 | 144,797 | 144,516 | 149,126      | 148,837 | 148,548 | 148,260 | 147,972 |
| 地方  | 財政法の不足額                   |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
|     | 地方財政法の不足額                 |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
| 健全  | 化法施行令第16条により算定した不足額       |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
|     | 健全化法施行令第16条により算定した不足額     |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |
| 健全  | 化法施行令第17条により算定した不足額       | 150,213      | 147,983     | 145,642 | 145,360 | 145,078 | 144,797 | 144,516 | 149,126      | 148,837 | 148,548 | 148,260 | 147,972 |
|     | 健全化法第22条により算定した不足額        |              |             |         |         |         |         |         |              |         |         |         |         |

収支計画(資本的収入及び支出)

| 区分                          | 年度            | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 本年度     | 28年度    | 29年度    | 30年度    | 31年度    | 32年度    | 33年度    | 34年度    | 35年度    | 36年度    |
|-----------------------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                             |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 資本的収入                       | 1. 企業平準化債     |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 2. 他会計出資      |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 3. 他会計補助金     |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 4. 他会計負担金     |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 5. 他会計借入金     |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 6. 国(都道府県)補助金 |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 7. 固定資産売却代金   |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 8. 工事負担金      |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
|                             | 9. その他        |              |             |             |         |         |         |         |         | 50,000  |         |         |         |         |
| 計 (A)                       |               |              |             |             |         |         |         | 300,000 | 350,000 |         |         |         |         |         |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額    |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 純計 (A)-(B)                  |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 1. 建設改良費                    |               | 75,680       |             |             | 12,000  | 30,000  | 47,000  | 503,000 | 410,000 | 4,000   | 3,000   | 4,000   | 4,000   | 4,000   |
| 2. うち職員給与                   |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 3. 他会計借入金                   |               | 24,892       |             |             | 6,330   | 6,463   | 6,600   | 6,750   | 20,570  | 35,144  | 35,515  | 35,928  | 36,326  | 36,326  |
| 4. 他会計長期借入金                 |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 5. その他                      |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 計 (D)                       |               | 100,572      |             |             | 18,330  | 36,463  | 53,600  | 509,750 | 430,570 | 39,144  | 38,515  | 39,928  | 40,326  | 40,800  |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) |               | 100,572      |             |             | 18,330  | 36,463  | 53,600  | 209,750 | 80,570  | 39,144  | 38,515  | 39,928  | 40,326  | 40,800  |
| 補てん財源                       |               | 72,094       |             |             | 12,000  | 30,000  | 47,000  | 203,000 | 60,000  | 24,417  | 38,515  | 39,928  | 40,326  | 40,800  |
| 1. 損益剰余金処分                  |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 2. 利益剰余金処分                  |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 3. 繰越工事資金                   |               | 28,478       |             |             | 6,330   | 6,463   | 6,600   | 6,750   | 20,570  | 14,727  |         |         |         |         |
| 4. その他                      |               | 100,572      |             |             | 18,330  | 36,463  | 53,600  | 209,750 | 80,570  | 39,144  | 38,515  | 39,928  | 40,326  | 40,800  |
| 計 (F)                       |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 補てん財源不足額 (E)-(F)            |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 他会計借入金                      |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 企業債                         |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 内部留保                        |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 減価積立                        |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 計 (G)                       |               |              |             |             |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 企業債                         |               | 200,675      |             |             | 167,283 | 160,820 | 754,220 | 747,470 | 726,900 | 691,756 | 656,241 | 620,313 | 583,987 | 547,661 |
| 内部留保                        |               | 168,545      |             |             | 226,754 | 232,599 | 221,444 | 54,289  | 53,734  | 88,762  | 109,692 | 129,209 | 148,328 | 166,973 |
| 減価積立                        |               | 88,502       |             |             | 55,110  | 48,647  | 42,047  | 35,297  | 14,727  |         |         |         |         |         |

○他会計繰入金

| 区分     | 年度       | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 本年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度 |
|--------|----------|--------------|-------------|-------------|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|        |          |              |             |             |     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 収益的収支分 | うち基準内繰入金 |              | 634         | 634         | 652 | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  |
|        | うち基準外繰入金 |              |             |             |     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|        | 計        |              | 634         | 634         | 652 | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  |
| 資本的収支分 | うち基準内繰入金 |              |             |             |     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|        | うち基準外繰入金 |              |             |             |     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
|        | 計        |              |             |             |     |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 合計     |          | 634          | 634         | 652         | 652 | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  | 652  |

## 第6章 今後の経営状況

### 1. 将来の収支見込

計画期間の経営状況は、水需要の減少に伴う給水収益の減少と併せて、浄水場移転事業により、これまでと大きく変化します。

また平成31年度は、既存浄水場の廃止によって大幅な純損失が見込まれます。

しかしながら、現状の内部留保資金及び剰余金の取り崩しにより、計画期間内においては、料金改定には至らないものと試算しています。

### 2. 料金体系等のあり方

内部留保資金や企業債の活用により、直ちに料金改定を行わなければならない状況ではありませんが、開設当初の配管改修等を踏まえて、適切な料金水準と料金体系を検討しておくことが必要です。

また、料金水準を検討する際には、①現在の用途別料金体系（家事用以外は口径別）、②基本料金に付加している基本水量、③基本料金と従量料金（超過料金）の負担割合を検討材料とし、今後の水需要の減少と水使用の変化に対応した料金体系を検討することとします。

## 第7章 効率化・経営健全化の取組

### 1. 組織等に関する事項

北秋田市上下水道課では、水道事業とともに、簡易水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管しています。

平成32年度からは、水道事業以外の事業にも地方公営企業法の適用を行う予定となっていることから、上下水道の管理部門を統合して、組織的に一体となって企業の運営を行い、経費の節減を図らなければなりません。

担当職員は、公営企業職員として、事業の能率的な経営と公共性及び企業性の発揮に努め、目標管理や企業会計など民間の経営管理手法を導入して、経営能力の向上を図っていかねばなりません。

研修の充実や専門的な知識や技術を有する人員の確保により、職員の資質向上に努めます。

### 2. 民間のノウハウの活用に関する事項

窓口業務や料金関係業務を民間事業者に委託することで、職員数の削減やコストの縮減に取り組んでいる自治体が増えてきました。

今後は、先進事例の研究をしながら、より効率的で、より良いサービスが提供できるような改革をしていきます。

### 3. その他の経営基盤の強化に関する事項

これまでは一般会計部門から水道事業会計への繰出しは、消火栓にかかる一部費用、公園施設にかかる一部費用にとどまっていた。

今後は、消火用水の確保のための費用負担のあり方など、一般会計部門との協議を進めます。また、活用可能な補助事業の検討や資産の有効活用など、料金以外の収入の確保のための検討を行い、長期的な視点でより計画的な経営に取り組みます。

### 4. 情報公開に関する事項

これまでも市の広報誌やホームページを活用して、水道使用者へ適宜情報を提供してきました。

今後も、提供する情報とその内容を充実させることを前提に、内容の見直しや事後検証に取り組んでいきます。

### 5. その他重点事項

防災対策や危機管理体制の強化はこれまでも取り組んできましたが、一般行政部局や水道業務に携わる民間企業、他事業体とも連携して取り組んでいきます。

## 北秋田市水道事業経営戦略

平成28年1月

秋田県北秋田市建設部上下水道課

TEL : 0186-72-3113

FAX : 0186-72-9831

メール : gyomu@city.kitaakita.akita.jp